

第48期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
貸借対照表および損益計算書

	頁
貸借対照表	2
損益計算書	3
重要な会計方針	4
貸借対照表関係注記	5、6
損益計算書関係注記	6
名義書換代理人変更 のお知らせ	7

平成 15 年 6 月 27 日

東液物産株式会社

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,391,958	流動負債	5,668,315
現金及び預金	234,427	支払手形	2,394,820
受取手形	1,640,111	買掛金	2,996,249
売掛金	5,631,341	未払法人税等	46,520
商品	1,165,077	未払費用	84,604
未収入金	293,902	預り金	27,026
短期貸付金	480,000	賞与引当金	117,753
繰延税金資産	162,168	その他	1,341
その他	39,039	固定負債	309,952
貸倒引当金	254,110	退職給付引当金	197,992
固定資産	4,289,362	役員退職慰労引当金	88,785
有形固定資産	2,448,693	その他	23,174
建物	1,026,217	負債合計	5,978,267
構築物	15,431	資本の部	
車両運搬具	3,076	科目	金 額
備品	14,089	資本金	3,075,396
土地	1,389,877	資本剰余金	2,511,009
無形固定資産	13,066	資本準備金	2,511,009
電話加入権	7,205	利益剰余金	3,405,626
その他	5,860	利益準備金	248,136
投資等	1,827,602	任意積立金	3,043,000
投資有価証券	288,895	別途積立金	3,043,000
子会社株式	1,009,428	当期末処分利益	114,490
長期貸付金	40,905	(うち当期利益)	(113,038)
保証金	97,792	土地再評価差額金	1,153,534
繰延税金資産	324,533	株式等評価差額金	16,718
その他	69,143	自己株式	152,162
貸倒引当金	3,094	資本合計	7,703,052
資産合計	13,681,320	負債・資本合計	13,681,320

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		25,323,825
営業費用	25,323,825	25,055,438
売上高		
売上費用	23,002,212	
販売費及び一般管理費	2,053,226	
営業利益		268,387
営業外損益の部		
営業外収益		151,652
受取利息	7,301	
受取配当金	97,299	
受取割当金	23,987	
受取その他	23,063	
営業外費用		90,597
手形売却損	5,531	
手形上替割差	521	
手形為替の差	84,418	
その他	126	
経常利益		329,442
(特別損益の部)		
特別利益		35,052
貸倒引当金戻入益	35,043	
投資有価証券売却益	9	
特別損失		140,091
有形固定資産除却損	803	
投資有価証券売却損	451	
投資有価証券評価損	138,837	
税引前当期利益		224,403
法人税、住民税及び事業税		130,668
法人税等調整額		19,303
当期繰越利益		113,038
前期繰越利益		59,698
中間配当額		58,246
当期未処分利益		114,490

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

構 築 物 10～40年

車両運搬具 4～6年

備 品 3～15年

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。
- (9) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 593,656千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか車両64台および電子計算機1台ほか事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。
- (3) 主な外貨建資産
- | | |
|-------|---------------------------|
| 売掛金 | 787,258千円 (6,685千US\$) |
| 子会社株式 | 1,009,428千円 (3,800千US\$他) |
- (4) 子会社に対する保証債務 6,916千円
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|----|-----------|
| 土地 | 267,321千円 |
| 建物 | 131,563千円 |
- (6) 取引保証金の代用として差し入れている資産
- | | |
|--------|----------|
| 投資有価証券 | 22,752千円 |
|--------|----------|
- (7) 手形割引高および裏書譲渡高
- | | |
|-----------|-----------|
| 受取手形割引高 | 198,171千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 17,080千円 |

(8) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	435,357千円
年金資産残高	237,365千円
退職給付引当金	<u>197,992千円</u>
退職給付費用に関する事項	
勤務費用	<u>34,446千円</u>
退職給付費用	<u>34,446千円</u>

(9) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	2,543,412千円
再評価後の帳簿価額	1,389,877千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	81,686千円

(10) 株式等評価差額金16,718千円は商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することを制限されているものであります。

(11) 子会社に対する短期金銭債権	1,224,513千円
子会社に対する短期金銭債務	292,038千円
(12) 1株当たり当期利益	9円67銭

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との営業取引高	売上高	1,769,218千円
	仕入高	3,177,430千円
(2) 子会社との営業取引以外の取引高		21,551千円

名義書換代理人変更のお知らせ

平成 15 年 6 月 2 7 日

株 主 各 位

名古屋市中区栄三丁目 3 4 番 1 4 号

東 海 物 産 株 式 会 社

代表取締役社長 大 倉 偉 作

このたび当社は、平成 1 5 年 6 月 2 7 日から下記のとおり名義書換代理人を、
変更いたすこととなりましたので、お知らせ致します。

つきましては、当社株式の名義書換その他株式に関する事務は平成 1 5 年 6 月
2 8 日から下記の名義書換代理人の事務取扱場所および同事務取扱所で取扱い、
また同取次所においてもそのお取次ぎをいたしますので、何卒ご高承のほどお願い
申し上げます。

記

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	(〒137-8081)
(お問合せ先)	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0 3 (5 6 8 3) 5 1 1 1 (代表)
同取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店

以上